

事業番号	14 06 04	事業改善シート（26年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	こどもの権利支援事業費			担当課	部局	教育委員会事務局	
					課・室	教学指導課心の支援室	
総合5か年計画	プロジェクト	8-2-4 教育再生プロジェクト			E-mail	kokoro@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	7-1子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 5すべての子どもの学びを保障する支援		実施期間	H17 ~		

1 事業の概要

目指す姿	いじめや体罰など、子どもの権利侵害案件に個別に対応し、改善を図るとともに、学校や地域において子どもの権利が尊重される社会づくりを目指す。											
現状	<p>○相談電話の内容は、「学校や教師の指導に対する相談」の占める割合が高く、長期間、複数回にわたり相談・支援を行うケースが増えている。</p> <p>○人権教育講師の派遣は、実践的な取組みであり、学校からのニーズは依然として高い。</p>											
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】										
	県民との協働による実施：困難	問題解決の方法として、県教育委員会として対応により効果が高くなるため。										
成果目標・事業内容	① 成果目標 (H26)											
	○電話相談で「学校への対応を依頼された案件」の問題改善に向けて取り組む。 ○人権教育講演会への講師派遣80校実施。											
	② 事業内容 (単位:千円)											
		項目	実施方法	H26実施内容	H25 (当初)	H26 (要求)	H26 (予算案)					
		電話教育相談事業	直接	・児童生徒、保護者からのいじめ等教育上の諸問題に関する相談を受け、その解決に向けた支援活動を実施 ・電話教育相談窓口のPRリーフレットを作成し、全公立学校へ配布	3,926	33	33					
		人権教育講師派遣事業	直接	いじめや暴力、不登校の経験者を人権教育の講師として学校に派遣	3,070	3,041	3,041					
	合計			6,996	3,074	3,074						
事業コスト	区分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26要求	26予算案	成果目標の達成状況					
	予算額	前年度繰越						項目	H25末 (見込)	H26		H27 目標
		当初予算	3,467	3,215	6,996	3,074	3,074			目標	成果	
		補正予算						相談件数	280件	280件		
		合計(A)	3,467	3,215	6,996	3,074	3,074	相談の問題改善率	80%	80%		
	Aの財源	国庫支出金						人権教育講師派遣実施校数	80校	80校		
		県債										
		その他(繰入金等)			3,926	33	33					
	一般財源	3,467	3,215	3,070	3,041	3,041						
	決算額(B)	2,007	2,595									
概算職員数(人)	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50							
概算人件費	20,645	20,645	20,645	20,645	20,645							
概算事業費(B(A)+C)	22,652	23,240	27,641	23,719	23,719							
指摘事項等への対応	(指摘事項等)					(対応)						
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善												
要求からの主な変更点	要求どおり											